

集計体系の整理等により「産業横断的集計（確報）」の公表を早期化

- ①「産業横断的集計（確報）」⇒ 従来より国・地方からの早期公表のニーズが高く、**3か月の公表早期化を予定**
- ②「サービス関連産業」⇒ 調査事項の廃止に伴い、統計表として「相手先別収入額」（1表分）のみとなることから「産業横断的集計（確報）」に含める
- ③「建設・サービス収入の内訳」⇒ 一次、二次と段階的に公表していたものを集約し、「産業横断的集計（確報）」に含める
- ④「鉱業、採石業、砂利採取業」⇒ 「産業横断的集計（確報）」「卸売業、小売業」と同時公表の予定

令和3年調査		令和8年調査	
公表時期	集計区分	公表時期	集計区分
4年5月	産業横断的集計（速報）	9年5月	産業横断的集計（速報）
9月	製造業（概要）	9月	製造業（概要）
12月	鉱業、採石業、砂利採取業 ④	12月	製造業（品目編、産業編、地域編）
	製造業（品目編、産業編、地域編）		
	建設・サービス収入の内訳（一次集計） ③		
5年3月	卸売業、小売業	10年3月	鉱業、採石業、砂利採取業
			卸売業、小売業
			産業横断的集計（確報）
	サービス関連産業（旧特サビ実態項目等） ②		（サービス関連産業（相手先別収入）含む）
	建設・サービス収入の内訳（二次集計） ③		（建設・サービス収入の内訳含む）
6月	産業横断的集計（確報） ①		

旧特サビ関連廃止

SNA年次推計のための結果の早期提供について

目的・背景

- 国民経済計算では、基礎資料として経済構造実態調査の第二次集計結果（調査年翌年7月末公表のうち一部のサービス分野の生産物分類）を使用しているところ。
- 「経済センサス-活動調査」実施年には経済構造実態調査が行われないため、SNA年次推計における時系列整合性の確保の観点から、経済構造実態調査を利用した推計と類似の推計を行う必要があり、令和8年活動調査結果について、経済構造実態調査の公表時期と同時期の提供を求められている。



対応

- 令和8年経済センサス-活動調査では、集計結果のうち経済構造実態調査（二次集計公表）相当分について、令和9年8月目途に仮集計結果を作成・提供する予定。（通常の公表は令和10年3月）

※なお、前回（令和3年）調査においても試行的に内閣府への早期提供の実績あり（建設・サービス収入の内訳等）。